中札内村まちづくり基本条例 (解説付き)

【令和元年度版】

中札内村まちづくり基本条例（解説付き）

目 次

前 文

- 第1章 総則（第1条－第3条）
- 第2章 情報共有の推進（第4条－第8条）
- 第3章 村民の参加（第9条－第11条）
- 第4章 コミュニティ（第12条－第14条）
- 第5章 議会の役割と責務（第15条－第16条）
- 第6章 村の役割と責務（第17条－第27条）
- 第7章 住民投票制度（第28条）
- 第8章 計画策定等の手続き（第29条－第31条）
- 第9章 政策評価（第32条）
- 第10章 財政（第33条－第38条）
- 第11章 連携・協力（第39条－第41条）
- 第12章 まちづくり基本条例の位置付け及び見直し（第42条－第43条）

前 文

私たちの「むら」中札内は、十勝平野の南西部に位置し、村の中央を流れる清流札内川と日高山脈の大自然に囲まれた美しく豊かな地域です。

私たちは、先人のたくましい開拓精神、そして、たゆみない努力と英知により築かれた、豊かな大地と歴史や文化を未来に引き継ぐため、地域を愛する気持ちを培いながら、将来にわたり住んで良かったと思えるまちづくりを進めていかなければなりません。

ここに、まちづくりの主役が私たち村民であることを明確に位置付け、村民一人ひとりが自ら考え、行動を起こし、そして、村民、議会及び村の適切な役割分担による協働のまちづくりを実現するため、この条例を制定します。

第1章 総 則

(目的)

第1条 この条例は、中札内村の目指すまちづくりの基本理念と、村民、議会及び村のそれぞれの役割や責任を明らかにして、自律した自治体にふさわしい協働による住民自治の実現を図ることを目的とします。

【解 説】

○村民、議会、村のそれぞれの役割や責任を明らかにして、第3条の「まちづくりの基本理念」に基づき、協働による住民自治の実現を目指すことを目的として規定しています。

- ・「住民自治」とは、地方の政治や行政はその地域の住民が、自らの意思と責任で処理すべきという考え方です。

(用語の定義)

第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の定義は、次のとおりです。

- (1) 村民 村内に住み、働き、若しくは学ぶ人又は村内で事業活動その他の活動を行う法人、団体をいいます。
- (2) 村 地方自治法（昭和22年法律第67号）に規定する執行機関をいいます。
- (3) まちづくり 住みよい豊かな地域社会を形成するための様々な空間や暮らしの創造をいいます。
- (4) コミュニティ 村民一人ひとりが互いに助けあい、豊かな暮らしを営むことを目的として結ばれた、行政区やボランティア団体等のまちづくりの担い手となる組織及び団体をいいます。

【解 説】

○「事業活動」とは営利活動だけでなく非営利活動も含まれます。

○「村」とは、議会を除く、村長及び行政委員会又は委員、並びに附属機関をいいます。

- ・「行政委員会又は委員」とは、教育委員会、選挙管理委員会、公平委員会、監査委員、農業委員会、固定資産評価審査委員会をいいます。

○「まちづくり」とは、街路や公園、建物を整備するといった単なるまちづくりではなく、社会、経済、文化、環境等の生活の根幹を構成するあらゆる要素を含めた空間や暮らしそのものの創造をいいます。

○「コミュニティ」とは、行政区を指すだけでなく、まちづくり活動を行う各種団体及びNPO法人など、様々な目的をもった組織のことをいいます。

(まちづくりの基本理念)

第3条 村民、議会及び村は、次の各号に掲げる基本理念により、協働のまちづくりを推進します。

- (1) まちづくりは、すべての村民がお互いの人権を尊重しながら進めます。
- (2) まちづくりは、村民相互及び村民、議会及び村との間で信頼関係を築きながら進めます。
- (3) まちづくりは、村民、議会及び村がお互いに情報を共有しながら進めます。
- (4) まちづくりは、村民の主体的、自主的な参加のもとで進めます。
- (5) まちづくりは、人材の活用と育成を図りながら進めます。

【解説】

○以下の5つの基本理念に基づき、村民自らの意思と責任で主体的にまちづくりを推進する「住民自治」の実現を目指すことを規定しています。

- ・「人権の尊重」～村民がお互いの人権を尊重しながらまちづくりを進めることが基本であるという考え方から明示しています。
- ・「信頼関係の構築」～村民相互の信頼関係、村民、議会及び村との間の信頼関係の構築がまちづくりには重要であるという考え方から明示しています。
- ・「情報の共有」～村民、議会、村が共通認識にたったまちづくりを進めるためには、三者がまちづくりに関する情報の共有を図ることが重要であるという考え方から明示しています。

※情報の共有を図るためには、村の積極的な情報の提供とわかりやすい説明が重要であり、第2章で情報共有の推進方法について規定しています。

- ・「村民の参加」～村民一人ひとりの主体的かつ自主的な参加がまちづくりの基本であるとの考え方から明示しています。

※第3章で村民参加の推進の基本的な考え方について規定しています。

- ・「人材の活用・育成」～まちづくりには、「ひと」が重要な役割を担っているという考え方から明示しています。

※まちづくりに関して様々な発想をしたり、他市町村等の先駆的な取り組みを学ぼうとする人材を育成し、活用することが重要です。

第2章 情報共有の推進

(村民の知る権利)

第4条 村民は、村が保有するまちづくりに関する情報の提供を受け、自ら取得する権利を有します。

【解説】

○主権者である村民の当然の権利の一つである「知る権利」について規定しています。

- ・村民の誰もが機会均等に、また平等な立場で、村が保有する情報を知ることができる旨の規定です。

(意思決定過程の明確化)

第5条 村は、まちづくりに関する施策等について、意思決定の過程を明らかにするとともに、仕事の内容が村民に理解されるように努めます。

【解 説】

○協働のまちづくりを進めるうえで、村として当然の責務である行政の透明性とその説明責任について規定しています。

・「行政の透明性」とは、どのような情報に基づき、どのような議論を経て、どのように判断したのかなど、政策が決定されるまでの過程を明らかにすることです。

(情報の共有)

第6条 村は、まちづくりに関する情報は村民の財産という認識に立ち、積極的、かつわかりやすく村民に提供します。

2 村は、村民との情報共有を進めるために、次の各号に掲げる制度を定め、かつ総合的な体系をなすように努めます。

(1) まちづくりに関する情報をわかりやすく提供する制度

(2) まちづくりに関する会議及び会議資料を公開する制度

(3) 村民の請求により、村が保有する情報を公開する制度

(4) 村民の意見や提言等がまちづくりに反映される制度

【解 説】

○情報共有を進めるためには、「情報提供」「会議の公開」「情報公開」「意見聴取と反映」などの制度化が必要であることから規定しており、現在、村が行っている情報共有の制度のほか、まだ取り組まれていない制度もあるため、原則として条例制定と同時に確立することが必要です。

〔現在実施しているもの〕

(1)・・・予算の概要・ホームページ・広報紙の作成、情報宅配便、情報無線、メール配信など

(2)・・・諸会議の原則公開（議会・総合行政推進委員会などの一部）

(3)・・・中札内村情報公開条例

(4)・・・意見聴取手続条例（パブリックコメント）、総合行政推進委員会、まちづくりトーク、行政区長会議、むらづくり研修会、ホットメールなど

〔今後取り組む必要があるもの〕

会議及び会議録の公開に関する条例の制定

(情報収集及び管理)

第7条 村は、まちづくりに関する情報を正確かつ適正に収集するとともに、別に定める基準により整理・保存し、適正な管理に努めます。

【解 説】

- まちづくりに必要な情報収集に努めるとともに、村民からの請求に迅速に対応できるよう、別に定める基準「中札内村文書整理保存規程」に基づく、適正な文書の整理・保存について規定しています。

(個人情報の保護)

第8条 村は、個人の権利及び利益が侵害されることのないように、個人情報の収集、利用、提供、管理等について、細心の注意をはらうものとし、必要な事項は、別に条例で定めま

す。

【解 説】

- 「中札内村個人情報保護条例」に基づく規定です。
- 村は、本条例に基づき、積極的な情報の収集と提供による情報の共有化を進めていくこととなりますが、現代社会においては、個人情報の保護という視点も重要な事項であることから、その取扱いについては慎重を期さなければならないことを規定しています。
- 「個人の権利及び利益」とは、個人情報の取扱いに伴って保護する必要がある個人の権利利益一般をいい、プライバシーに代表される個人の人格的な利益のほか、誤った情報により行政処分が行われ不利益を被る場合のように、社会生活上の利益や経済的な利益もこれに含まれます。

第3章 村民の参加

(まちづくりに参加する権利)

第9条 まちづくりの主体は村民であることから、すべての村民はまちづくりに参加する権利を有します。

- 2 まちづくりへの参加について、すべての村民は平等の立場にあり、国籍、民族、年齢、信条、性別、心身の状況、社会的または経済的環境等の違いによって差別を受けません。
- 3 満18歳未満の青少年及び子どもは、それぞれの年齢にふさわしいまちづくりに参加する権利を有します。この場合において、村は権利を保障するため、規則その他の規定により具体的な制度を設けます。
- 4 村民によるまちづくりの活動は、自主性・自立性が尊重されるものとし、村の不当な関与を受けません。
- 5 すべての村民は、まちづくりへの参加または不参加を理由として差別的な扱いを受けません。

【解 説】

- 村民の主体的なまちづくりへの参加権を規定しています。
- 「参加」は強制されることのない村民の当然の権利ですが、義務ではなく、「参加」「不参加」を理由に差別を受けるものではないことを規定しています。
- 国籍、民族等の違いによる差別を受けない旨についても、あえて規定しています。
- まちづくりへの参加の規定は、すべて平等であるとしていることから、日本国憲法第14条（平等の原則）に定められている「信条」を第2項に加えています。（平成23年4月改正）
- 18歳未満の青少年等の参加の権利についても、まちづくりにはそれぞれの年齢にふさわしい参加の手法が考えられることから、あえて規定している。
- 青少年や子どもの参加を進めるため、権利の規定だけでなく、まちづくりに参加する具体的な制度を設ける規定を第3項に追加しています。（平成23年4月改正）
- 日本国憲法の改正手続きに関する法律の一部を改正する法律の規定に基づき、公職選挙法、地方自治法等に規定する選挙権年齢が、満18歳以上に引き下げられたことから、3項において、満18歳から満20歳未満の者も20歳以上と同様の権利が持てる規定としています。（平成28年4月改正）

（まちづくりにおける村民の責務）

第10条 村民は、一人ひとりがまちづくりの主体であることを認識し、互いに尊重し、協力して住民自治を推進する責務を有するとともに、まちづくり活動においては、自らの発言と行動等に責任を持つよう努めます。

【解 説】

- 協働はお互いに利益やリスクを分かち合うものであることから、村だけではなく、村民も責任をもった言動に努める必要があることを規定しています。
 - ・責任をもった言動に努めるとは、村に対して苦情・要望をするだけでなく、様々な身近な課題に対して、自ら解決に努力しようとすることも含まれます。

（まちづくり活動への積極参加）

第11条 村民は、自らのまちづくり活動への参加が住民自治を守り、発展させるものであることを認識し、積極的な参加に努めます。

【解 説】

- この条例では、まちづくり活動への参加は、村民の絶対的な責務ではありませんが、積極的に参加することが、住民自治の発展につながるということを規定しています。

第4章 コミュニティ

(コミュニティにおける村民の役割)

第12条 コミュニティは、村民が安心して心豊かに暮らすことのできる地域社会を実現するため、自主的な意思によってまちづくりに取り組み、お互いに助け合い、また地域の課題を共有しながら、解決に向けて自ら行動するなどの役割を担うものとし、村民は、そのコミュニティを守り育てるように努めます。

【解 説】

○コミュニティの役割には、様々なものが考えられますが、具体的には次のようなものが挙げられます。

【地域コミュニティ】

- ・地域のニーズ（問題解決）に向けた行動
- ・地域社会の担い手づくり（人材育成）
- ・村民参加の場づくり
- ・行政における政策の立案、実施、評価のモニター

【まちづくり活動団体等】

- ・専門性や特徴を生かし、自ら考え行動する
- ・地域課題解決のため専門性を生かす

(相互の連携)

第13条 それぞれのコミュニティは、必要に応じて連携・協力し、お互いの活動の支援に努めます。

【解 説】

○まちづくりにあたって、それぞれのコミュニティがお互いの活動を理解・尊重し、協力しあうことが重要であるとの考え方から規定しています。

(村とコミュニティのかかわり)

第14条 村は、コミュニティの自主性・自立性を尊重するとともに、非営利的な活動等に対して、必要に応じて支援することができます。

【解 説】

- 村は、村民の個々の活動と同様に、コミュニティ活動についても自主性・自立性を尊重し、また、営利を目的としない活動に対しては、支援を行うことができる旨を規定しています。
- 「支援」とは、経済的（助成金や物品の提供）な支援だけでなく、職員が持つ専門的な知識や情報を積極的に提供することも含まれますが、あくまでも住民主体、コミュニティ主体の活動であることが前提です。
 - ・村は、現在制度として確立している「まちづくりトーク」や「地域担当制」、「情報宅配便」を積極的に活用し、コミュニティとの連携に努める必要があります。

第5章 議会の役割と責務

（議会の役割と責務）

第15条 議会は、村民を代表する意思決定機関として、村政の重要事項を議決する権限並びに村に対する検査及び監査の請求をする権限を有するとともに、村の仕事が公正かつ誠実に効率的に実施されているかを調査・監視し、牽制する役割を果たします。

- 2 議会は、自らも政策立案等を行い、村民の意思が反映される活動に努めます。
- 3 議会は、議会における意思決定の内容及びその経過を明らかにし、わかりやすく村民に説明する責務を担います。
- 4 議会は、別に条例で定めるところにより、議会が保有する情報を公開するとともに、会議の公開及び情報提供の充実により、村民との情報の共有を図り、開かれた議会運営に努めます。

（議員の責務）

第16条 議員は、村民の意思が村政に反映されるよう常に地域の課題や村民の意思を把握し、議会の権限が適切に行使されるよう努めます。

【解 説】

- 村民の直接選挙によって選ばれる最高意思決定機関としての基本的な役割と責務を規定しています。
- 議会自ら政策立案に関わることの必要性についても規定しています。
- 村と同様に「説明責任」や中札内村情報公開条例に基づく情報の公開など、議会の透明性の確保についても規定しています。
- 議員の責務についても規定しています。
- 二代表制を取る地方自治体にとって、執行機関である村とともに議会の役割が非常に重要であるにもかかわらず、基本的な役割と責務を定めているのみであり、また、村民の議会に対する関心も高いとは言えない状況であることから、議会における情報の共有と村民参加を積極的に進めるとともに、個々の議員が常に地域の課題や村民の意思を把握するよう第16条「議員の責務」を追加しています。（平成23年4月改正）

第6章 村の役割と責務

(村長等の責務)

第17条 村長は、村民の信託に応え、村政の代表者としてこの条例の理念を実現するため、公正かつ誠実に透明な村政の執行に努めます。

- 2 村長は、就任にあたって、その地位が村民の信託によるものであることを深く認識し、この条例の理念に基づくまちづくりの方向性を公表します。
- 3 前項の規定は、教育長の就任について準用します。

【解説】

- 村民の直接選挙によって選ばれた村長として、村民の信託に応えるとともに、透明性のある村政執行に努めなければならないことを規定しています。
- 村長は、公約を掲げ立候補し、就任後はその公約を実現すべく努力する義務が生じることから、就任時には村民に対してまちづくりの方向性（考え方）を公表することを義務づけています。
- 教育長については、選挙により選ばれる特別職ではありませんが、教育委員会事務の執行責任者として、その考え方を村民に公表すべきであるとの考え方から規定しています。
- 公表の方法として考えられるのは、就任後最初に開催される議会における「挨拶」や就任後の広報、ホームページなどが考えられます。

(執行機関の責務)

第18条 村の執行機関は、その権限と責任において、公正かつ誠実に職務の執行に努めます。

【解説】

- 「執行機関」とは、地方自治法に定める村長及び教育委員会、選挙管理委員会、公平委員会、監査委員、農業委員会、固定資産評価審査委員会のことですが、ここでは村長を除く執行機関の責務について規定しています。

(職員の責務)

第19条 村の職員は、誠実かつ公正に職務を遂行するとともに、効率的な仕事のあり方についても随時、検証・研究に努めます。

- 2 村の職員は、職務について必要な知識や技術などの能力開発及び自己啓発を行うとともに、職務の遂行にあたっては、創意工夫に努めます。
- 3 村の職員は、自らも地域の一員であることを認識し、日頃から村民との信頼関係づくりに努めます。

【解 説】

- 職員は、誠実かつ公正に職務を遂行することが基本ですが、普段から問題意識を持ち、効率的な仕事のあり方について検証と研究が必要である旨を規定しています。
 - ・これからの地方自治体における行政サービスのあり方は、大きく変化することが十分予測され、職員はこれまでの仕事の仕方を踏襲するだけでは、これらの変化に対応することが困難になることを想定しています。
- 職員は、行政の専門家であるとともに、自ら地域の一員であるという側面も持っています。その持っている専門的知識を存分に発揮し、村民と協力して行動することが、村民との信頼関係を築くことにつながります。

(政策法務の推進)

第 20 条 村は、地域の特色を生かしたまちづくりを実現するため、自主的な法令解釈とその運用に努めます。

【解 説】

- 自治体独自の特色のある政策を推進していくためには、自主的な法律などの解釈とその運用を積極的に展開する必要があることを規定しています。

(出資団体等)

第 21 条 村は、村が出資や補助、事務事業の委託をしている団体に関し、毎年度、村からの資金の流れについて、情報の公開に努めます。

【解 説】

- 村が出資や補助、事業の委託をしている団体に関して、毎年度、村からの資金の流れについて情報の公開に努めるように規定しています。

(村の組織)

第 22 条 村の組織は、村民にわかりやすく、機能的であるとともに、社会や経済の情勢に柔軟に対応し、相互の連携が保たれるように編成するものとします。

【解 説】

- 自治体の組織については、地方自治法で規定されているが、より村民にわかりやすく、また村民に有益な組織づくりの必要性を明示しています。
- 「社会や経済の情勢に柔軟に対応」とは、国や北海道などの制度改正への対応や村として重点的に取り組む必要がある施策などが出てきた場合などを想定しています。
- 「相互の連携」とは組織内における各課等の連携を指します。

(人事・職員政策)

第 23 条 村は、適切な数の村の職員によって効率的かつ効果的に職務を遂行するため、定員適正化計画を策定し、人事政策を進めるものとします。

2 前項の定員適正化計画は、次の各号に掲げる事項を考慮して、定期的な見直しに努めます。

- (1) 村の財政状況とその将来推計
- (2) 政策課題の将来の方向性及びこれに伴う行政組織の変化
- (3) 職員の年齢構成及び男女構成の適正化
- (4) 民間企業等の職務経験者の採用

3 村は、職員の政策能力の向上を図るため、政策課題の掘り起こしや見直しなどの調査研究のための研修体制の充実に努めます。

【解 説】

- これからの自治体は、少ない職員で効率的な運営を行う必要があることから、その時々の財政状況及び政策課題への対応方法の変化や、その将来的な方向性についても予測しながら、職員定数を定め、組織の見直しや職員の配置を行う必要があります。
- また、少ない職員で運営をしなければならないからこそ、研修体制の充実ににより、一人ひとりの能力向上を図る必要があると規定しています。

(審議会等への参加)

第 24 条 村は、各種委員会・審議会その他の附属機関等に類する委員には、公募の委員を加えるように努めます。

2 前項の委員の構成にあたっては、男女比、年齢構成などに配慮し、広く村民の意見が反映されるよう努めるものとします。

【解 説】

- 村民の行政参加の代表的な一つの方法として、委員の公募について規定しています。
 - ・本村では、議会の同意が必要なもの及び団体の代表者等を指定しているもの以外は「委員会の委員等の公募及び推薦基準（訓令）」に基づき、全委員数の 50%を上限として公募及び推薦による委員の人数を規定しています。
- 男女共同参画の視点から審議会等の委員の構成については「一方の性に偏らない」とと「年齢構成」の配慮に努め、幅広い村民からの意見が反映されるよう第 2 項を追加しています。（平成 23 年 4 月改正）

(説明・応答の責任)

第 25 条 村は、まちづくりに関する施策等の推進状況について、村民にわかりやすく説明する責任を果たすものとします。

- 2 村は、村民からの意見・要望・苦情等があったときは、速やかに事実関係を調査するとともに、対応記録を作成し、誠実で速やかな応答に努めます。

【解 説】

- 村民の信託を受けて仕事をしていることから、当然その内容を具体的に説明する責務が生ずることから規定しています。
- 「まちづくりに関する施策等」の範囲は広く、例えば公共施設の整備計画、農業や観光の基本計画や推進計画などの各種計画のほか、委託などの事務事業や補助金等の支出状況なども含まれます。
- 「施策等の推進状況」とは、企画立案、実施、評価のそれぞれの過程における状況のことをいいます。
- 村民からの意見等に対する職員の日常窓口対応等の基本的姿勢について規定しています。対応記録は特に書式を定めているものではありませんが、意見等の内容が具体的にわかり、それに対する対応だけでなく、他の課などとの調整協議が必要な場合には、その経過についても明らかにして必要があります。

(行政手続の法制化)

- 第 26 条 条例及び規則に基づき村が行う処分、行政指導ならびに村に対する届出に関する手続き等、必要な事項は別に条例で定めます。

【解 説】

- 行政運営における公正の確保と透明性の向上が、村民の権利利益の保護に資することから規定しています。
- 別に定める条例とは、「中札内村行政手続条例」を指しています。

(危機管理体制の整備)

- 第 27 条 村は、村民の生命、財産及び暮らしの安全を確保するとともに、緊急時に総合的かつ機能的な活動を行うことができるよう、危機管理体制の整備に努めます。

- 2 村は、村民、事業者及び関係機関等との連携・協力を図りながら、災害時に備えます。

【解 説】

- 村の責務として最も重要な事項の一つとの考え方から危機管理体制の整備について規定しています。
- 村民、事業者及び関係機関等との関係では、国や道などとの連携協力はもとより、行政区など地域との普段からの連携に努めることが重要です。

第7章 住民投票制度

(住民投票の実施)

第28条 村は、まちづくりに関する重要事項について、村民の意思を確認することを目的とした住民投票制度を設けることができます。

- 2 住民投票に参加できる村民の資格、その他住民投票の実施に関し必要な事項は、それぞれの事案に応じ、別に条例で定めます。
- 3 前項に定める条例には、投票結果の取扱いを明らかにします。

【解説】

○住民投票は、村民の意思確認の最終手段としての位置付けであり、その前に十分な情報共有と住民参加の実践により解決することが重要です。また、恒常的に条例を設けるものではなく、事案ごとに、その都度設けることができますとしています。

○住民投票に参加できる村民の資格等については、事案によりその内容が多様であることが想定されることから、その事案ごとに制定する住民投票条例の中で規定するものとしています。

○住民投票の結果をどう扱うかについては、その都度、条例制定時に明らかにしておくことを規定しています。

○村民が、この条例に基づいて住民投票を行おうとする場合は、まず、住民投票条例の制定について地方自治法に基づき、選挙権を有する者の50分の1以上の署名を集め「直接請求」を行うことになり、村長は、請求を受理した日から20日以内に議会を招集し、意見を付けて議会の判断にゆだねることになります。

【参考】

地方自治法第74条の抜粋

第74条 普通地方公共団体の議会の議員及び長の選挙権を有する者は、政令の定めるところにより、その総数の50分の1以上の者の連署をもって、その代表者から、普通地方公共団体の長に対し、条例（地方税の賦課徴収並びに分担金、使用料及び手数料の徴収に関するものを除く。）の制定又は改廃の請求をすることができる。

② 前項の請求があったときは、当該普通地方公共団体の長は、直ちに請求の要旨を公表しなければならない。

③ 普通地方公共団体の長は、第1項の請求を受理した日から20日以内に議会を招集し、意見を付けてこれを議会に付議し、その結果を同項の代表者に通知するとともに、これを公表しなければならない。

④ 議会は、前項の規定により付議された事件の審議を行うに当たっては、政令の定めるところにより、第1項の代表者に意見を述べる機会を与えなければならない。

第8章 計画策定等の手続き

(計画策定における原則)

第29条 村は、総合的かつ計画的にまちづくりを進めるための基本構想及びこれを具体化するための計画（以下「まちづくり計画」という。）を、この条例の目的及び理念に基づき策定するとともに、新たな行政需要にも対応できるように、必要に応じて計画内容を見直します。

2 前項の基本構想は、議会の議決を経なければなりません。

3 村は、次の各号に掲げる計画を策定するときは、まちづくり計画との整合性に配慮し、計画相互の体系化に努めます。

(1) 法令または条例に規定する計画

(2) 国または他自治体と関連する計画

4 村は、第1項及び前項の計画の策定にあたっては、次の各号に掲げる事項の明示に努めるとともに、計画の実施においては、これらの事項に配慮した進行管理に努めます。

(1) 計画の目標及びこれを達成するための具体的な施策

(2) 前号の施策の実施に要する概算の費用及び期間

【解説】

○最上位のまちづくりのための計画であるまちづくり計画の位置付けと、その見直しについて規定しています。

○各種計画の策定にあたっては、まちづくり計画との整合を図らなければならないことを規定しています。また、各種計画の中には目標を達成するための施策や概算費用なども明示するように努めなければならないことを規定しています。

(計画策定過程への参加)

第30条 村は、各種計画の策定、実施、評価等の各過程において、村民が参加できるように努めるとともに、まちづくり計画などの重要な計画の策定に着手しようとするときには、あらかじめ次の各号に掲げる事項を公表し、意見を求めるものとします。

(1) 計画の概要

(2) 計画策定の日程

(3) 予定する村民参加の手法

(4) その他必要とされる事項

【解説】

○協働のまちづくりのために必要な計画策定過程からの村民参加について規定しています。

○まちづくり計画などの重要な計画の策定については、住民参加の一つの形態である「意見聴取」の手法を取り入れなければならない旨を規定しています。

(条例制定等の手続)

第31条 村は、まちづくりに関する重要な条例の制定、または改廃をしようとするときには、村民の参加を図り、意見を求めるように努めます。ただし、次の各号に掲げる事項については除外します。

- (1) 関係法令及び条例等の制定・改廃に基づくもので、その条例等の制定・改廃に政策的判断を必要としないとき。
- (2) 用語の変更等簡易な改正で、条例に規定する事項の内容に実質的変更が伴わない場合
- (3) 前2号の規定に準じて条例の制定・改廃議案を提出する者（以下「提案者」という。）が不要と認めたとき。

2 提案者は、前項に規定する村民の参加等の状況に関する事項を付して、議案を提出しなければなりません。

【解説】

- まちづくりに関わる重要な条例の制定等においては、村民の参加を図り、意見を求めるよう努めなければならないことを規定しています。
- 村民の参加等の状況とは、参加の有無とその状況、また無の場合にはその理由などを指します。

第9章 政策評価

(政策評価の実施)

第32条 村は、効率的かつ効果的なまちづくりを行うため政策評価を実施します。

- 2 政策評価は、まちづくりの状況の変化等を見極め、最良な方法で行うよう常に検討し、これを改善します。
- 3 政策評価の実施にあたっては、村民参加による評価を行います。

【解説】

- 政策評価については現在も継続して行っていますが、評価の内容などについては常に最良な方法で行うよう研究に努め、改善しなければならないことを規定しています。また、村民評価の実施についても明示しています。
- 村民評価については、総合行政推進委員会の活用を想定しています。

第10章 財政

(総則)

第33条 村長は、予算編成及び執行にあたっては、まちづくり計画及び政策評価を踏まえて行います。

【解 説】

○まちづくり計画は中・長期的な目標を定めた村の最高位の計画であることから、それを踏まえた予算編成や予算執行が行われなければなりません。しかし、「計画」と「予算編成及び執行」の間にはズレが生じている場合もあり、この調整を図るため、政策評価との連動の必要性について規定しています。

(予算編成)

第 34 条 村長は、予算編成にあたって、予算に関する内容説明の充実を図り、村民が予算の内容を具体的に、かつ十分に把握できるよう、情報の提供に努めます。

2 前項の規定による情報提供は、予算の編成過程や財政計画が明らかになるようわかりやすい方法によるものとします。

【解 説】

○予算についての内容説明の充実を図ることにより、その透明性を確保することを規定しています。

- ・村では、毎年度「予算の概要」を作成し、村内全世帯に配布しています。
- ・今後の課題としては、予算編成過程を明らかにすることです。

(予算執行)

第 35 条 村長は、予算化した仕事の予定及び進行状況等が明らかになるように努めます。

【解 説】

○仕事の結果報告だけでなく、その仕事のスケジュールや進捗状況までを明らかにするよう規定しています。

(決算)

第 36 条 村長は、決算にかかる主要な仕事の成果を説明する書類、その他決算に関する書類を作成し公表するとともに、これらの書類が政策評価に役立つものとなるように努めます。

【解 説】

○事務事業ごとに課題・問題点などを整理し、次の仕事に繋げていくことができるような成果書作成の必要性を規定しています。

(財産管理)

第 37 条 村長は、財産の適正な管理及び効率的な運用を図るため、その保有状況を明らかにし、資産の適正な活用に努めます。

2 前項の財産については、その資産価値、取得の経過、管理の状況、処分の予定など運用や保全の状況などが明らかになるように努めます。

【解 説】

○厳しい財政状況のなか、行政運営を行う上において、財産の管理やその運用のあり方は、自治体として非常に重要な事項であり、計画的な管理・運用に努めなければならないことを規定しています。

・特に、遊休地であって利用計画が想定出来ない財産については、処分も含めた検討を行うものとしします。

(財政状況の公表)

第 38 条 村長は、予算の執行状況、財産、地方債、一時借入金の現在高、その他財産に関する状況を公表するときには、その状況に対する見解を示すように努めます。

【解 説】

○財政状況の公表にあたっては、村民が理解しやすいように、公表内容に関する村長の見解を示すことを規定しています。

第11章 連携・協力

(国及び北海道との関係)

第 39 条 村は、国及び北海道と対等の関係にあることを踏まえ、適切な役割分担による地方自治を確立するよう努めます。

【解 説】

○国や北海道とは上下関係ではない対等の関係にあることを明記し、適切な役割分担を行うことで自律的な地方自治を進めていこうということを規定しています。

・現在の地方分権の論議に代表される国と北海道との関係（役割分担／国からの権限や財源を大幅に移譲）の見直し、北海道と市町村の関係では「支庁制度改革」や「権限移譲」など、今後の適切な国・道・市町村の役割分担のあり方というものについて真剣に取り組んでいく必要があります。

(他の地方公共団体及び関係機関との関係)

第 40 条 村は、他の地方公共団体及び関係機関との共通課題又は広域的課題に対しては、それぞれの自主性を保ちながらお互いに連携し、協力し合いながら解決にあたるよう努めます。

2 村は、前項に規定する課題を解決するため、他の地方公共団体及び関係機関と共同で組織を設けることができます。

【解 説】

- 医療や福祉、教育、環境などの分野で共通で抱えている課題や、広域的に取り組んだ方が良いと考えられる課題などについて、他の近隣自治体や関係機関などと情報の共有を図りながら、連携して取り組むということを規定しています。
- 課題解決のための「共同で設ける組織」とは、一部事務組合や広域連合、協議会など多様なものが考えられます。
- また、姉妹都市の関係にある埼玉県川越市や富山県南砺市（旧福野町）との連携も想定しています。

（他の地域の人々との連携）

第 41 条 村民は、様々な活動を通じて他の地域の人々との交流を図り、その経験をまちづくりに生かすよう努めます。

2 村は、前項のような活動に対する支援に努めます。

【解 説】

- 村民のまちづくり活動は、村内だけに限られるものではなく、村外の色々な地域と様々な分野で複合的に取り組まれていることから、その経験を村のまちづくりに生かすよう努力すべきである旨を規定しています。また、村は、村民のそういった活動に対して支援に努めるよう規定しています。
- 友好姉妹都市川越市との絵画交流や物産交流、南砺市との小学生交流、東京・札幌・帯広の各ふるさと会なども、そういった活動の一つです。
- また、他の地域には、日本だけでなく外国も想定しており、例えば現在実施している米国ハワイ州中学生との交流などもその一つと考えられます。

第12章 まちづくり基本条例の位置付け及び見直し

（この条例の位置付け）

第 42 条 この条例は、中札内村のまちづくりの基本となるものであり、村及び議会は、この条例を最大限に尊重し、他の条例及び規則等の制定・改廃、ならびに、村政運営や施策の実現に向けた基本的な制度の整備に努めます。

【解 説】

- この条例は本村の条例の最上位に位置するものであることを規定しています。また、村や議会は、この条例を最大限に尊重して、他の条例や規則の制定・改廃をし、この条例の理念に基づく村政運営や制度の整備に努める旨を規定しています。

(この条例の検討及び見直し)

第 43 条 村は、この条例が所期の目的を達成しているかどうかについて、条例の施行後 4 年を超えない期間ごとに、総合行政推進委員会において検討します。

2 村は、前項の規定による検討の結果を踏まえ、この条例及びこの条例に基づく制度等の見直しが適当であると判断したときは、必要な措置を講じます。

【解 説】

○この条例が、社会情勢の変化に適合し、所期の目的を達成しているかどうかについて、条例施行後 4 年を超えない期間ごとに「総合行政推進委員会」で検証することを規定している。また、その結果を踏まえて、見直しが必要であると判断した場合は、改正などの必要な措置を取ることも明示している。

- ・当然、上記改正等に際しては、本条例第 31 条（条例制定等の手続）に基づく手続きが行われることになる。また、第 1 項で「総合行政推進委員会」での検討を規定していることから、これも意見聴取の一つの手法ではないかという考え方も出来るが、この定期的な見直しが、各条項の形骸化の防止や、この条例の基本理念に基づく村民の自治意識の動機付けを目指していることから、村民全体から意見を求める必要がある。
- ・見直しの期間を 4 年とした理由は、村長の任期中 1 回は見直しの論議をすべきとの考えからである。